

定期報告（ウルグアイ内政・外交・経済：2026年4月）

2026年4月の内政・外交・経済の主な動きについて以下のとおり報告する。

【ポイント】

<内政>

- 21日、安楽死を規定する「尊厳在る死」法が施行された。
- 28日、社会保障制度改革に関する政策提言が閣議に提出された。

<外交>

- 13日、オドネ経済財務大臣は米国を訪問し、世銀・IMF春会合に出席した。
- 18日、オルシ大統領はスペインで開催された民主主義擁護会合に出席した。

<経済>

- 1日、中東情勢悪化を受け、ガソリン及び軽油等の料金が7%値上げされた。
- 8日、世銀はウルグアイの2026年の推定経済成長率を1.6%と発表した。

【本文】

1 内政

（1）安楽死を規定する「尊厳在る死」法の施行

21日、昨年10月に可決した安楽死を合法化する「尊厳ある死」法が施行された。同日、ルステンベルグ保健大臣は記者会見を開き、安楽死の権利を保証する医療補助死を規定する施行規則について説明した。安楽死を選択するためには、本人が成年に達しており、意思決定能力を有し、緩和できない持続的な苦痛を伴う不治かつ不可逆的な疾患を患っていることが条件となる。本人による自発的な書面での申請の後、最低2名の医師の診断が必要となる。同大臣は、患者が当初の決定を撤回する権利があり、また、医療施設又は自宅で実施するか、付き添いを希望するか否かといった選択の自由が保証され、本人の意思を尊重し医学的な監督の下で実施されると強調した。

（2）社会保障制度改革に関する政策提言

28日、社会保障制度改革に関する「社会対話の政策提言」が閣議に提出された。介護、児童支援、労働者保護、年金を始めとする幅広い社会保障制度における改革が提案され、省令等で変更可能な運用上の改善から、年金制度改革のような法改正を要するものまで含まれる。オドネ経済財務大臣は、年金受給年齢（65歳）を変更することなく、早期（60歳）受給制度を追加的に導入する意向を示し、早期受給は低い給付率となるため財政への影響はないと説明した。一方、年金個人積立基金（AFAP）の制度見直しに関して、同大臣は、何らAFAPを抜本的に改革するものでも廃止するものでもない述べた（当館注：ウルグアイの年金制度は、公的年金を担うBPSと、個人積立年金を担うAFAPから成る混合制度。共産党などは、現在AFAPが管理している個人積立部分をBPSに一元化することを主張している。）。野党は、AFAPの廃止又はBPSへの一元化は、個人名義で積み立てられた資金の扱いを不透明にし、制度的信頼を損なうとして反対している。

2 外交

(1) オドネ経済財務大臣の米国訪問

13日、オドネ経済財務大臣は米国を訪問し、世界銀行・IMF 春会合に出席した他、米商務省、同国財務省及び商務省関係者と会議を実施した。更に、IT 関連企業、金融関連会社、投資家及び国際格付け会社等とも会合を実施し、ウルグアイの経済・投資・ビジネス環境に関する講演を行った。また、ウルグアイを含む中南米地域への新規投資を検討する企業と個別に会議を行ったと明かし、人工知能（AI）及び再生可能エネルギー分野においてウルグアイに優位性を見いだしている旨述べた。他方、同大臣は、世銀や米州開発銀行等の国際機関との関係において、ウルグアイの一人当たり所得の上昇や経済発展を背景に、将来的な「（支援対象国からの）卒業」を見据え、協力や資金援助に係る新たな手段を検討する段階にあると述べた。

(2) オルシ大統領の民主主義擁護会合への出席

18日、オルシ大統領はスペインで開催された民主主義擁護会合に、ルベッキン外務大臣及びサンチェス大統領府長官を同伴して出席し、演説では、多国間主義の再構築の必要性を強調した。同会合には世界各国の進歩派の指導者、中道左派系首脳が参加した。また、会議期間中、同一会場内で社会労働者党（PSOE）主催の第一回グローバル・プログレッシブ・モビライゼーション（GPM）が開催されたが、政党色が強い会合であるとしてオルシ大統領は出席を見送り、ペレイラ与党拡大戦線（FA）党首等が出席した。また、オルシ大統領は、サンチェス・スペイン首相と首脳会談を実施し、二国間関係強化、対話、国際協力等について意見交換し、同様に、シェインバウム・メキシコ大統領とも会談を行った。

3 経済

(1) ガソリン価格の値上げ

1日、中東情勢悪化による影響を受け、ガソリン、軽油、ハイオクの料金が一斉に7%値上げされた。記者会見で、オドネ経済財務大臣は、世界的な石油価格の上昇をそのまま反映した場合、本来、ガソリンは13%、軽油は44%値上げすべき状況であるものの、影響緩和のために上昇率の上限を7%に据え置き、今後、通常は隔月で実施する燃料価格の見直しを毎月行うと説明した。また、追加的な緩和措置として生産農家に対するソフトローン創設、融資拡大、軽油付加価値税還付などを発表した他、エネルギーの安定供給を保障するために燃料・セメント・アルコール公社（ANCAP）への資金信用枠拡大等の措置が取られたと述べた。他方、カルドナ工業エネルギー鉱業大臣は、自国でANCAPによる石油精製が行われているため、近隣諸国に比べ、エネルギーの価格変動に対処する手段を有していると強調した。

(2) 世銀ラテンアメリカ・カリブ地域経済観測報告

8日、世銀はラテンアメリカ・カリブ地域経済観測報告を発表し、ウルグアイの2026年の経済成長率は、昨年の1.8%を下回る1.6%となり、2027年は1.9%になるとの推測値を発表した。また、ラテンアメリカ・カリブ地域全体では、高い債務比率、弱い海外需要、インフレ圧力の影響などにより、本年の成長率は昨年の2.4%を下回る2.1%になると予測された。また、より高い経済成長のためには、現在の

低調な民間投資を改善するとともに生産性の向上が鍵である旨指摘された。

4 要人往来

- 7日～10日：ルベッキン外相のブラジル訪問（南大西洋平和・協力閣僚会合）
- 12日～17日：カルドナ工業エネルギー鉱業大臣のメキシコ訪問（地域エネルギー効率関連会合）
- 13日：ラソ国防大臣及びネグロ内務大臣のブラジル訪問（ラテンアメリカ安全保障国際見本市 LAAD）
- 14日～18日：オドネ経済財務大臣の米国訪問（世銀・IMF 会合）
- 16日～20日：オルシ大統領、ルベッキン外相、サンチェス大統領府長官のスペイン訪問（民主主義擁護会合）
- 24日～27日：マイーア教育文化大臣のアルゼンチン訪問（国際書籍見本市）
- 25日～30日：ルベッキン外務大臣のイタリア訪問（イタリア・LAG 国際機構関連会議）
- 27日～29日：フラッティ農牧大臣のブラジル訪問（二国間閣僚会談）

（了）